

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額600円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党解体攻撃を迎え撃つ……………2

久保新党は離党 解党まで考えず……………5

——「内閣改造」で右派の懐柔をはかるか——
日教組、消費税率引き上げ反対を修正で決定……………6

現情勢の特徴とわれわれの任務……………7

——当面の情勢を考える——

政界再編と憲法のゆくえ（政界再編の構図）……………12

執行部辞任、新執行部選出へ！……………13

◇「切り抜きの小窓から」◇

中曽根「民活」のツケ、バブル崩壊……………15

護憲社会党（兵庫）が各地で候補者擁立……………18

——来春の統一自治体選勝利に始動——

読者からのおたより……………17

消費税率引き上げ反対闘争センター発足……………11

刊 旬 社 会 通 信

NO.587

一九九四年二月一日

一九九四年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日発行)

■ 巻頭言 ■

社会党解体攻撃を迎え撃つ

陣地再構築に向け全国的意思統一

はじめに

最近のマスコミ論調を含めて、「社会党の解体は間近」「どうなっている社会党」等々、労働側も「解体後の再編成に向けた準備急ピッチで進む」と、右を見ても左を見ても「社会党解体」の文字が氾濫し、一方で、「護憲の社会党を」「新たな護憲勢力の結集は今こそ」の声も出てきている。

私も大雑把な流れとしてそう思う。

しかし、一方で、「護憲」「社会党解体から新勢力を」と言う側にとって、具体的な組織論、運動論が欠けて見えるのは、小生だけだろうか。

そんな疑問から、少し記してみた。

脳死状況の社会党のなかで

護憲グループの様々な型が出来る（予定を含めて）中、一方で現実の政治が「力関係の中で動く」と言う。古くて新しい課題に対して意外と素通りした形で、スローガンの「護憲勢力」「新党」と言うように見えてしかたない。

つまり具体的な運動論に基づく組織論がない為、「社会党は護憲の旗をおろした」↓「護憲の党・勢力を作るべきだ」↓「その旗は護憲だ」でストレートにつながっているように思う。

地域で活動してきた者にとって「云うことは分かるが、自分の足元を考えるとピンとこない」と言う活動家、支持者も多くいる事も事実ではないだろうか。

一方で社会党全国大会直後の「広島県本臨時大会での態度」、防衛庁長官の発言に対する「社会党沖縄県本を含めた地元県本の怒り」の動きに学び、広げようという声も出始めている。

今の状況の中で、社会党の解体（全国社会党）寸前の時に、この動きから考えるべきヒントがあるような気がする。

私の問題意識もそこを土台に考えてみた。

その1 全国社会党の解体攻撃は、九分九厘完了させられた。

独占資本の側にとって、現行の村山連立内閣を維持する（現状の政治混乱を取りあえず継続させながら）、一方で二大政党結成に向けて準備を進めている小沢一郎を頂点とする新々党結成にも力を注いでいく事が最優先になつてゐる。

党内に対しては、「村山政権維持」を錦の旗に掲げ、党内批判勢力を「現実的な政策」を前面に打ち出す事により潰す様な動きを作っている事は、承知の事です。

有権者にとって「憲法と自衛隊」「PKO」「米の自由化」等は全国的・統一課題に客観的（マスコミは煽ったが）にはなりにくかった。

しかし、今回の消費税5%アップ問題で、完全に社会党支持者は離れた。つまり、有権者にとって「明日の生活にかかわる問題」についてもっとも敏感に反応していると言う事が大事である。

消費税問題について、実施までアト二年半はあるが、しかし「ケリがついた」と言うのが大方の意見であり、おまけに久保書記長の「数%アップは流れ」でこの問題の方向と狙いがハッキリした。

残されているのは、有権者と直接結びつかない「党内手続き」位である。

この残された課題についてどれだけ大衆運動（国民的）を組めるかがもう一つの焦点となる（消費税引き上げ反対闘争センターの運動）。

その2 その中でいわゆる「護憲グループ」の旗揚げが出てきている。

こういった党内外の現状の中で様々な形で「護憲グループ」が動き出している。

共通しているのが「社会党が護憲の旗をおろした」「党解体」だから「新政治勢力を」「護憲の党を」と勢いよく働き出している。

しかし、各々のグループや団体が出している文章を見ると、特に組織論になると、てんでバラバラである。つまりここが重要な点である。個人であり、有志であり様々である。

それはそれで否定しないが、これでは階級闘争の担い手である独占資本とケンカにならない。有志が集まった県単位の組織であっても同じである（率直に言えば実態がともなっていないと云うことである）。

いわんや現職の各級議員（社会党系）が含まれていない団体（最低、政党Ⅱ政治団体を自認しているのであれば）は、それ以上でもそれ以下でもない。残念ながら。

誤解なく云うと、小生は駄目だと云っているのではない。現実の政治の力関係の中で、影響力はほとんどないと云う事である。

落選中の元議員先生達は、もっともその事を良く知っているはずである。

その3 **全国社会党は解体されてるが、各県、ブロック、総支部の解体はどうか？**

確かに全国社会党は解体寸前にある。

しかし、全国大会直後の「党広島県本の態度表明」、更には防衛庁長官発言に対する、地元沖縄県本や現地の反応、怒りは、今の状況の中で異色をはなってる。

全国統一スローガン、党是は「護憲」であっても、各地方・県によってはそのスローガンを状況に応じて、具体的に作り出して来た運動の積み重ねがあると云う事。

今の状況では大変重要な意義を持っている。

広島・沖縄は独自課題を県の運動と闘いの積み重ねで守ってきて、今回、そこで歯ドメをかける事が出来た。

私は単に広島・沖縄の「運動と抵抗」を全国画的に拡めよと云っているのではない。全国の各県・ブロック・各市町村では、長い時間をかけて党機関が訴え続け、運動してきた独自課題が脈々とあるはずである。

我々の反撃の拠点は、当面ここにある。

地域の様々な具体的な課題を取り上げてきた。党機関や組織が崩れていない以上（もつとも、黨員・支持者の戦意そう失は拡がってるが）、そこから始めるしかない。

つまり「地域の中で活動してきた我々の社会党を支持してほしい」と訴え続ける事であ

る。

以上の点について、現在作られつつある様々な護憲グループ・組織の報告・文書を見ても一般的にしか触れていないのは、残念である。

その4 各県・ブロック・地域の足元の具体的運動課題・実態・経験を全力で党員を戦闘へ押し込んでいく活動に全力を注ぐべきである。

全国大会での方針転換は、現場の党運動の実態の弱さの反映でもある。

一方で、その次の歯ドメに全力をあげるべきであり、この作業抜きに、スローガンの「護憲」を叫び新たな組織作りに着手するのは、少々無理があると思う。

当面、各県、地域単位（総支部・支部）で抱えている運動課題をつきあわせる、交流の場を党機関として開く事である。

かならずしも「護憲」にこだわる必要はない。地域の具体的課題は山程あるから。

課題・運動の経験が多種・多様である事は、それだけ今後の党活動が地域の問題（条件の違い⇨矛盾の現われ方の違い）に密着していると云う事である。

「地域社会党に戻れ」と云うのではない。

「護憲」と云う統一スローガン・党是を、今こそ自分達の足元の課題の中に具体化していく、あるいは積み重ねてきた点をめぐって、今後、論争を作り出していく事である。

今、提案されつつある「消費税反対闘争センター」も、そのような現場の条件の中で、提起・組み合わさるともつと効果的な運動になっていくはずである。

その5 その努力の中で「解体攻撃の土俵」を「我々の土俵」の中でハネかえす事が出来る

こう云った様々な努力を積み重ねていく事が、迫りくる「党解体後」の「その後の条件作りの土台」になることは間違いない。

全体の指令塔がくづれた以上、その後に控えている第二・第三の指令塔で運動を作っていくしかない。

その中で戦線整備をしていくしか、敵の攻撃（時間差・統一）をハネかえせない。完全撤退の中で、残された時間はまだ少しある。（フリーライター・山川 守）

久保新党は離党⇨解党まで考えず

——「内閣改造」で右派の懐柔をはかるか——

久保新党論の行方

党の正式機関でもないところで重要な方針や政策を提起され（それ以前にマスコミにタレ流しをして一定の根回しをする）、それがあたかも党の決定であるかのような党の運営の実状は、基本政策の転換によって社会党らしいといわれている理念・路線を失った党の執行部、国会議員団の当然の帰着といえる。今度の久保書記長の「民主リベラル新党」構想は明らかに解党路線であって新たな第三保守党への具体的策動にほかならない。ロコツに右派「新民連」の進路を党の進路に格付けしようとしているものである。旧連立と一体

で新々党への参加をめざしていた右派（旧のデモクラ派、新政策懇話会、創る会など）は、自社さ連立内閣の成立によってアテが外れ、バラバラになっていたのを連合の一部（新々党系）の協力によって新派閥「新民主連合」（山花会長だが実際は久保派である）の結成に漕ぎつけたのであった。しかしその内部は、「村山内閣支持」をいう者あり、「非自民」というものありで今後のあり方について意思統一がされないものである。今なお旧「新政策懇話会」などは新民主連をも飛び出しかねない姿勢である。

そこでこの右派閥を固めるために打出したのが民主リベラル新党構想である。連合右派七単産への迎合でもある。それでは久保新党構想と実態とそのとりまく状況はどうか。

(一) 久保派「新民主連」のなかで十二月十日に結成する新生、公明、民社などの新々党に参加したいと考えているものは、左近、堀込、吉岡の各氏など十人前後とみられている。久保発言はこれら急進派をまとめるねらいもあった。これら急進派は村山支持派への反発と共にそこへ走った旧デモクラツツ派幹部に対する不信も根強い。

(二) 新党を年内となれば、久保氏は書記長を辞めたり、党分裂状態を引き起こすことになるため、急ぎたいができないというジレンマに陥っている、しかし一方で十月二十二、三日の全国選挙対策責任者会議（各県本書記長クラスが出席）で、久保提案が（新党論を出す場ではないのだが）事実上了承されたので自信を強めて、党を丸ごと新党へ持つてゆく方向性を強めている。そのためには、臨時大会を開き（又は中央委で）「リベラル新党」を決議しそのうえで解党大会を開くことが考えられる。——もつともこの実現にはまだかなりの時間を必要としており、早くとも自治体選挙後となるう。

(三) 連合の重要労組のなかで全通、全電通、電機、自動車、ゼンセン、電力、鉄鋼の七単産は新民主連の離党を迫っており、離党して新々党への参加を求めている。新々党が割つてから社会党が加わったのでは選挙区ごとにすでに候補の決定が進んでおり、そこへ割込むのは無理であり、遅過ぎるとしている。

(四) 民主リベラル新党の最大のねらいは（民主リベラル勢力の結集をいう従来の社会党の運動方針も同じ）、新々党から民社を切り離して一緒になることであったが、すでに民社は新々党に党議で正式に参加することを決めている。思惑違いである。民社のスポンサーであるゼンセン同盟の委員長で、今度連合の会長になった芦田氏は（十月二十六日・日本記者クラブの講演で）民主リベラル新党の結成を目指す社会党右派・中間派議員でつくる新民主連合の動きについて『民社党はもう新・新党に走っており、どこへウイングを広げるのか。もつと早く言ってくれば展開はあったが、遅いと思う』との見方を明らかにした」（日経新聞より）。

したがって久保派・新民主連の進み道は限定されており、結局離党もできず①党名の変更②八五年宣言（第三保守党宣言）③各県やブロックごとの選挙対策など、が当面の彼等の活動になるのではないか。その可能性が強い。各地の選挙対策は中央の自社とは逆のねじれ現象が多くてている。

村山グループ（政権維持派）の対応

村山グループといっても派閥に徹しきれない人達の集りで、古い労組幹部が多く、田辺、山花氏等に反発して肩を寄せ合い、期せずして村山自社連立内閣が出来、これを支える理

念抜きの議員集団でもある。久保書記長の動きは明らかに村山内閣つぶしの策動であるのだから本来なら激しく反発すべきなのだが、内部にある不平不満が表面化されない。名目は党の団結を守るため、村山内閣を支えるためということで、ズルズル久保派の思う方向に流されている。久保新党論にも村山首相は了承を与えている。党の執行部についても久保書記長にまかせっぱなしで、村山派の渡邊総務局長、深田組織局長などしか発言がなく、とき折りあまりひどいときは反論がある程度であるという。特に多いのが「三役一任」と「書記長一任」である。

そしてこのグループで今検討されているのが右派懐柔策としての「内閣改造」の時期である。新民連のなかには「大臣待望」の人が十人以上いて村山首相と五十嵐官房長官のところに出があるという。政務次官についても同様である。この他国会ポストをあてがうことで新党論への具体的動きを沈静化させようとしている。

村山内閣に対する風圧は少しづつ高まっており、消費税率引き上げ反対運動の盛り上がり逆に村山内閣への不信と不満による支持率の低下が問題になろう、というマスコミの見方が多くなっている。しかしいざいれにしても来春の統一自治体選挙での敗退、参院選での惨敗と続けば村山内閣は維持できない。党内外から委員長としての党における責任、さらに反勤労国民公共料金の値上げの承認、消費税率引き上げ、新規原発まで承認したことなどの政策まで容認したことへの批判は内閣への不信も大きくなっている。（政権研究班）

日教組、消費税率引き上げ反対を修正で決定

日教組は一〇月二〇日に開いた第一二七回中央委員会で、本部提案の「消費税の抜本的見直しをすすめる」という原案は不明・不充分であるとして、北海道、千葉・高、福岡、宮崎、同高、長崎、佐賀、大分、沖縄・高、石川、同高、新潟高、鹿児島、同高、熊本、鳥取、同高、東京高、神奈川高、岩手、同高、山形、同高、福島、山口、岡山、秋田、広島高の三〇の県教組と高教組が修正の共同提案を行い、反対を五票上回る八八票で可決した。これで日教組は堂々と消費税反対の運動が出来るわけで各地の盛り上りに期待される。日教組執行部は「不手際であった」と連合幹部に陳謝したと伝えられており、中央本部はこの運動に取組む意思のないことを表わしている。しかし各県段階や市町村教組が大衆運動として活動すれば他の労組に対する影響力は大きく、護憲派社会党との共闘も進展しよう。

この中央委ではこの他「常任理事国入りをめざす動きに反対するようとりくみます」との修正案は、過半数に五票たりない七十八票で否決されたが大きな前進であった（修正案は六十六件出された）。

横山委員長は社会党・村山内閣の政策と日教組方針との不一致を認めて日教組は、時代と社会の大きな変化や国民の意識の多様化している現実を的確にとらえ、自らの方針を主体的に決定してゆくことを言明した。そして自衛隊の縮小、防衛費の削減、戦争責任の明確化、不戦の国会決議、日米安保の友好条約化、日の丸・君が代の強制反対などについて運動化することの態度を明らかにした。

現情勢の特徴とわれわれの任務

—— 当面の情勢を考える ——

現情勢の流れが早すぎるからでしょうか。「なにがなんだかわからない」、岩井さんの呼びかけに応えたつもりだったのに、他に名前が載せられませんでしたとの笑うに笑えぬ話も生まれています。

現情勢の特徴を、編集部独断と偏見でレジメ風に整理してみました。分りにくい事が多々あると思います。編集部では原資料に目を通した上でまとめています。疑問があれば遠慮なく編集部までお問い合わせ下さい。

(編集部)

I 政治動向

I 臨時国会 (九月三〇日開会)

- 1、会期 六十五日 (十二月三日まで)
- 2、会派構成 (衆院)

(一) 与党 二九〇 (自民 二〇一、社会 七二、さきがけ 二二)

(二) 野党 二〇六 (改革 一八七、民主 新党クラブ 四、共産 十五)

- (1) 改革 新生 六二、公明 五二、日本新党 二九、民社 一九、自由 七、高志会 六、みらい 五、旧改革の会 五、リベラルの会 二

(三) 無所属 九

II 臨時国会テーマ

1 区割法案 十月四日提出

- (一) 政党法人化法案も合わせ提出
- (二) 一票の格差問題
- (三) 法案通過で政界は液状化へ

2 税制改革関連法案

- (一) 行革とアベック
- (二) 標的は地方行革
- (三) 第二の廃藩置県→廃県置州化へ

3 ウルグアイ・ラウンド批准と関連法案

4 国連常任理事国入り

- (一) P K O・P K Fはさらに加速
- (二) 帝国主義的上部構造づくりへの基本

的一步

(1) 憲法との矛盾解消をめざし次は安全保障基本法へ

(2) 改憲策動の本格化「経済同友会『新しい平和国家をめざして』(九四年七月)」

イ 目的 「我々は『必要最小限の

自衛力の保持とその国際的平和維持・救援活動への貢献』を、国民と国際社会の理解を得るために分かりやすい形で法制化すべき」

ロ 三つの考え方

(イ) 現憲法九条の規定を維持し「安全保障基本法(仮称)」といった方法で定める

(ロ) 現憲法九条を改正し、それらを明記

(ハ) それらを修正九条として現九条と並記

5 日米貿易協議(貿易摩擦)

(一) 規制緩和

(二) 日本は世界一の官僚国家

6 朝鮮半島問題とアジア安保

7 国際情勢は大ゆれ(新たな帝国主義の一元的支配体制による後進諸国の支配)

II 区割法案通過で政界再編は第三幕へ

I 政界再編成の背景

- 1 大きくなった日本経済
- 2 平和憲法と軍事大国化路線の衝突
- 3 労働戦線再編成の完成
- 4 行革の矛盾が自民支持基盤を直撃
- 5 金丸スキャンダルにより自民一党支配体制崩壊

II 政界再編成の目的

- 1 新たな保守支配構造の再編成
- 2 帝国主義上部構造の完成
- 3 その障碍としての総評・社会党プロック

III 政界再編成の手法

- 1 労働再編(中曾根臨調路線)の手法を踏襲
- 2 民間政治臨調(政治改革推進協議会)が黒幕

- (一) 政治腐敗の原因を選挙制度に歪曲
- (二) マス・メディアの抱き込み
- (三) 社会党議員のとりこみ

IV 政界再編の現段階は第三段階

1 区割法で政界は液状化

(一) 新政党づくり

- (1) 改革(小沢一郎幹事長)一八七人(九月二八日結成)
 - (2) 新民主連合(社会党・山花派)四五人(九月二八日結成)―じつは二〇名?
- イ 三つの目標(八月三十一日、発足総会)

- (イ) 村山政権下で改革的政権運営を推進
- (ロ) それを支える党の態勢確立、

政権党としての自立

(ハ) 社民・リベラル勢力の定着と

発展―現状は民主・リベラル

口 めざすもの(九月二八日、第二

回総会文書)

(イ) 社民・リベラル勢力の結集―

―「第三の道」めざす

(ロ) 新生党をふくむ新々党、自

社新党も選択せず

ハ 大会後の課題

(イ) 労組との連携推進 単なる支

持・協力のみでなく共同作業者

として位置づける

連合、J R連合、自治労、電

機、情報労連、全電通、鉄鋼、

都市交、教組、全通、運輸労連、

非鉄金属、日放労、金属機械、

電力総連(参加)

全林野、ゼンセン、自動車な

ど(不参加だが連絡)

私鉄、全国ガス、全建総連な

ど(よびかけ)

(ロ) 党外交流 日本新党・民社

有志

(ハ) 選挙協力 参院選―民改連

参院選―社民・リ

ベラル中心に多面

な選挙協力

ニ 二つ重点課題

(イ) 社民・リベラルの統一した理

念・政策基調の整理(九五宣

言)対応含む

(ロ) 選挙協力について中央、地方、

労組の意見、情報交換

(3) 政界再建への対応と選挙協力につ

いて(九四年十月一日、久保書記長)

① 基本認識

(イ) 他党との基本的な相違は克服

され、同じ土俵上になった

- (ロ) 政界再編・政党再編に積極的アクションを起こす時
- (ハ) 野党の新政党に参加せず、新たな道を選択

② 選挙協力

- (イ) 三つの選挙は新たな政治地図をつくりだす歴史的な契機
- (ロ) 選挙協力で党中央は画一的方針をおしつけず、協力のパターンは異なつてよい
- (ハ) 協力関係は多種多様なくみあわせに

③ 社会党解党も

「現在の自民党は保守層とリベラル層から構成された政党であることや新選挙制度のもとでは、将来「社民・リベラル勢力」と「新保守」の二大政党（政治勢力）に収れんされる可能性も否定できない」

(二) 社会党執行部のホンネ

- (1) 自民との選挙協力は困難
- (2) 支持基盤としたい連合
- (3) その連合は「社」「民」で分裂状態―民社は解党へ
- (4) 民社を媒介とした選挙協力もさく
- (5) 現状では「社民・リベラル」結集は不可能

(6) 「社民・リベラル」結集を口実に新新党

(三) 区割法成立で議員は生き残り策もさ

- く (1) 政策論議は放り投げ
 - (2) 有利な選挙区求めるちみもりよりの世界へ
 - (3) 結果、二大保守に当面取れん
 - (4) 長期的には一大保守体制も
- イ 二大政党制の条件

- (イ) 政策、イデオロギーの相違
- (ロ) 支持基盤の相違
- (ハ) 地方での競争の存在
- ロ 上記三つの条件は融解

III 護憲諸勢力

I 新党・護憲リベラル（九四年九月二二日結成）

- 1 役員体制 代表・田、副代表・國広、政務・旭堂、党務・いとう、政策・三石
- 2 参院五名で政党要件みだし出発
- 3 九五年七月の参院選が正念場

II 護憲市民全国協議会（略称・「護憲市民」）九四年九月二六日発足

- 1 設立趣旨
- (一) 既成政党の引き継ぎでなくより広い層

2 役員

- (一) 常任代表幹事 上田哲、吉田正雄、和田静夫 他十七名
- (二) 担当 事務局長・吉田 政策・渉外 和田

3 共同宣言にみる考え方

- (一) 他「護憲勢力」にきびしい主張
- (二) 村山路線には同調せず
- (三) 三極構造は山岸辞任で頓座
- (四) 護憲新党の核

III 新党・民主フォーラム（九五年十月一日結成）

1 中心人物 いいだもも、山川暁夫

IV 「護憲ネット」（九三年十一月二八日結成）

- 1 構成メンバー 社会党員中心に党友、支持者、そして離党者
- 2 代表者世話人 村山喜一、関晴正、田英夫、岩垂寿喜男、伊藤成彦
- 3 基本認識

- (一) 社会党の再生は不可能
- (二) 護憲の新政治勢力結成に覚悟
- (三) 「護憲社会党再建準備会」を準備する
- 4 当面の運動課題
 - (一) 消費税率アップ反対運動
 - (二) 統一地方選での候補必勝体制

V 日本共産党

- 1 現在、唯一の野党として存在
- 2 地方選では前進するだろうが、国政選挙では困難
- 3 愛知参院補選で大敗北（基礎票十五万に対し出た票は十一万票）

- 4 独善主義で「護憲の協同戦線」も当面困難

VI ローカル・パーティー（東京の例）

- (1) 地方議員ネット「三多摩発九五」（一九四九年九月四日発足）
- (2) 構成 十九人（自治体議員―前職・予定候補者含む）

- (3) 目的（？）統一地方選での勝利

VII 護憲の新政治勢力をめざす懇談会

- (1) 目的 共産党（当面）を除く護憲勢力の総結集
- (2) 中心人物 岩井 章
- (3) 第一回会合 十月十一日

IX 新選挙法と政党要件

- 1 議員五人又は二%の得票率
- 2 選挙にはきわめて重要

III 労働運動

I 連合

- 1、人事 芦田会長（旧同盟・ゼンセン）、鷺尾事務局長（J C、鉄鋼労連）、会長代行・後藤自治労委員長
- 2、主要グループ J Cと旧同盟、旧総評グループは実質崩壊
- 3、連合指令部

- (一) N P U C（新しい政治を考える労働組合懇談会）
- (二) 十五単産で構成 J C主要組合＋旧同盟有力組合＋全電通、全通、自治労
- (1) その中心組合は鉄鋼

II 連合の政党支持動向

- 1、産業・企業の利益を最優先 J C系
- 2、民社の活用を優先 旧同盟（実質は民社を解党し新新党へ）
- 3、社会にまだ固執 自治労、日教組、私鉄
- 4、旧総評単産 分解、実質崩壊、影響力はミクロ的に
- 5、二大政党制支持が大勢に 自民よりも小沢新党に親近感

(一) 円高による産業（製造業）空洞化に危機感

- (二) 規制緩和による「良い円高」志向
- (三) それは財界の意志にも迎合

III 他ナショナルセンター

- I 全労協 政党支持で意志統一は困難
- II 全労連 存在感はますます稀薄化

IV 労組の全般的傾向

- 1、中央 新新党支持が大勢
- 2、地方 政党支持はもうごめん。なんでおれたちが苦勞しなきゃならないの
- 3、政策による支持が傾向に
 - (一) 連合主要組合 「青票」排除、自民よりも民社（新新党）
 - (二) 「青票」支持 広島高教組
 - (三) 政防はこれから本格化

V 国民

- I 政治家（政党）はもう信用できません
- 1、各種選挙での低い投票率
- 2、支持政党なしは五十%ちかくにも
- 3、総保守化で投票するところありません
- II 社会党はどうしちゃったの

- 1、固い社会支持者 裏切った
- 2、労組活動家 これじゃ力が入らないよ
- 3、自民支持者 村山さんとよく似た人はたくさんいるよ。くるくる変わり哲学ない社会党より自民党の方がりっぱ。村山さんは自民党の救世主。

Ⅲ 政党支持率

- 1、自民 復調傾向
- 2、社会 現状維持、しかし固い支持票は離散。各種選挙での大敗・後退必至
- 3、村山内閣 自民党支持者が支持に回帰
- 4、他政党 新党は全面後退、既成政党は低支持率で現状維持
- 5、ふえるのは支持政党なし

Ⅳ 十月以降の政治動向

I ケース（Ⅰ）区割法成立で解散・総選挙も（可能性はゼロでない）

- 1、「民間政治臨調」 政党支持の低落は政治不信そのもの。新選挙法で信を問うのが政治への信頼回復の道
- 2、連合 「民間政治臨調」に同調
- 3、小沢新党「改革」 新選挙法で総選挙を
- 4、自・社・さ 選挙体制もさく（自民は二五〇、さきがけは五〇最低擁立。社会党との選挙協力はほとんど不可能、孤立）

- 5、財界・官僚 規制緩和の政治勢力に親近感
- 6、パッチ族 生き残るため右横左横
- 7、融けて流れる社会党

- (一) 新新党組み 新民主連合（山花派）
- (二) 自民リベラル組み
- (三) 排除される青票組み
- (四) もうやめた組み

- 8、各議員 地盤強化にカネ注入
- Ⅱ ケース（Ⅱ）国会審議で立往生（予測不能だが）

Ⅲ ケース（Ⅲ）統一地方選、参院選で社会党大敗北

- 1、統一地方選
 - (一) 後退必至
 - (二) 後継者なし
 - (三) 社会党の支持者はもともと意識の高い票
- (四) 労組の命令・支持は破綻
- (五) したがって選挙の母体にも大きく変化

- 2、参院選は壊滅的打撃に（現状四六、改選・当選十±二）
- (一) 村山内閣崩壊—内閣くみかえへ
- 3、村山内閣は九五年七月まで
- Ⅳ 村山内閣は長くても来年七月まで

消費税引き上げ反対闘争センター発足

十月三十一日、「消費税引き上げ反対闘争センター」が発足した。よびかけ人は秋葉忠利、岡崎宏美、加藤郁、北野弘久、栗原君子、小森龍邦、田英夫、富山洋子、西岡瑠璃子、西川進、若月雅裕、坂野哲也氏ら。

「反対闘争センター」は十一月二四日、日比谷野外音楽堂（東京、午後六時から）で全国的規模の反対集会を開き、同時に国会請願デモをおこなう。

これと併行して同反対センターではリーフレット「こうすれば税率引き上げは無用—政府案への対案」、「消費税引き上げ反対ポスター」、チラシ、署名用紙等を準備し、闘争の高揚をはかる計画だ。

全国各地でこれに呼応する動きがすでに開始されている。税率アップは憲法の精神の否定、「護憲」の闘いの大きな柱となる。各地で創意工夫をつくし、立ち上げらんとすることを心から願う。

執行部辞任、新執行部選出へ！

重くのしかかる連合労働運動。職場の低迷が喧伝されつづけた。ところがである。組合員は生きていた！ 旧執行部は総辞職。新たな執行部が選出された。以下は九月三〇日、圧倒的多数の信任で誕生した全通高槻執行部のチラシからの紹介です。

九月十二日に開催された「第二回全通高槻支部定期大会」は、三時間に及ぶ激論の末議案採決となり、執行部原案は代議員四十五名（議長二名含）中賛成〇名、反対二十七名という圧倒的な数で否決され、執行部総辞職・大会は休会という展開となりました。

大会を圧倒した職場の声 大会では、執行部議案に対して多くの代議員から職場の実態が訴えられ――

- ◇ 営業↓「自腹を切って目標達成させられている組合員の気持ちを解っているのか」「どこまでやればいいのか！歯止めは？」「やらされ意識とはどういう意味か」 e t c
- ◇ 労働条件↓「年繁での超勤強要」「保険課の欠員問題、窓口要員の減等報告・説明もない」「ゆうメイトの時間短縮問題、障害者雇用の問題での当局の無責任さ」「夏期繁での麦茶廃止は単にそれだけでない。当局のコスト論とつなげて見るべき」「中・高齢者が短期間に降格・退職に追い込まれている実態」「当局サボも問題に」 e t c
- ◇ 安全衛生↓「保険課死亡事故について個人責任論で済ませるべきでない、当局の苛酷な尻叩き等も分析すべき」 e t c
- ◇ 組合運営↓「組合員への情報伝達の不足」「機関紙すら机に積んだままの課も」「交渉報告も不十分」「もう少し組合運営をガラス張りに」「結成パーティーは良いが、百万円以上の支出は問題あり」「表彰・特昇等もこの間役員に集中してきている」 e t c
- ◇ その他、「執行部は、この組合員の意見を聞いて、再度議案を練り直し提案し直してはどうか」

こうした意見が次々に出され、当初予定時間を大幅にずれ込む中、執行部は「それぞれの意見を踏まえ、具体的には年間大綱で」との抽象的答弁に終始し、代議員を納得させることは出来ず、「議案練り直し、再提案（統回大会）を」との意見も受け入れず、執行部は「議案採決」を議長団に申し入れ議案採決が行われた結果、代議員の圧倒的多数の反対によって議案が否決され、執行部総辞職・大会は休会となりました。

大会討論を通じて、営業を含め労働条件の悪化が限界に近づいていること、組合運動についての組合員の思い等が明らかになったと思います。

組合員の力で新たな執行部を！ 執行部辞任を受けて、代議員有志が話し合いを持った中で、「大会での発言、組合員の思いを大事にしよう」「自分たちの発言にも責任を持つとう、非力ではあるけど役員を担っていこう」「出来るだけ、組合運営をガラス張りにしていこう。ニュース等も努力しよう」と意思統一を行い、三役及び執行委員に立候補する事を決意しました。

ことさらに当局と対立するという事ではなく、誠実に組合員との対話を重視した執行部を目指したいと考えています。対立候補のない「信任投票」選挙ですが、皆さんの圧倒的なご支持で新執行部が発足出来ますよう、お願い致します。

◇「切り抜き」の小窓から(二)◇ 中曽根「民活」のツケ、バブル崩壊

規制緩和と命題に、経済改革指向

酒税「引き上げ」に端を発したダイエーの缶ビール「値下げ」に象徴されているように、価格破壊の狙いは流通合理化を伴ったシェア争いにある。この過程ではパパママストアーは吹き飛ばされてしまう。営業時間の延長や店舗面積の規制緩和はこの生き残り競争を激化させている。

実態は過剰生産恐慌

シェア争奪戦が一巡すると、流通大手による供給調整から価格は上昇に転ずることになる。すでに素材産業では合併による生産調整から価格は反転し始めている。しかし、最終消費財の分野ではまだ価格破壊は進行中である。

この価格破壊競争は、生産拠点の海外転出を加速している。そして、国内では3%失業と賃金切り下げ、更には賃金制度改悪へと事態の展開は舞台を移しつつある。

価格破壊の背景にあるものは供給過剰圧力である。この点がしっかりと把握されていないければ情勢を見誤ってしまう。九四春闘に当たってはこの点で我々の中に混乱が生まれていただけにこの機会にしっかりと確認しておきたい。

低賃金が不況の原因だとする人々は価格破壊現象でさえも、低賃金のもたらすものと説明してしまう。高いものは買えないから商品価格が破壊されてしまうのだそうだ。商品の価格というものは買手の支払い能力によって決まるとするならそれも良い。そうであるならばひとつの同じ商品の価格がひとりひとりの買手の支払い能力によって変動しているという現実があるのかどうかもし示してもらわなければならない。

NECのワープロ工場では生産性向上の結果、せつかく作り上げた製品を壊すことによって価格維持に走っていたということだ。自動車工業も年間六〇〇万台の需要に対して生産能力は一二〇〇万台に達しており、余剰の六〇〇万台を輸出にまわすことによってやっとなり構造になっている。

そして、この六〇〇万台の車と家庭電化製品の集中豪雨的輸出は結局のところ、為替変動によって一次的な尻抜けのつけ払いを迫られている。我々が現在目の前にしているのは期間を延長してソフトランディングを試みている過剰生産恐慌にはかならない。

名目賃金が一定で商品価格が下落すれば、実質賃金は上昇する。価格破壊は、消費者としての労働者には歓迎される現象であるだろう。しかし、忘れてならないのは、賃金というものは労働力の再生産費であるということだ。商品価格が二分の一になるといことは、それが全ての商品にゆきわたれば賃金が二分の一になるといことだ。

しかも、供給調整ができる商品の価格はやがて反転していくのだが、アメリカ・EUに波及している賃金二分の一の流れが一巡すれば、国際競争力という圧力からも賃金半減に向けた動きが加速する。失業の圧力は労働力商品についても供給過剰からの価格破壊を引き起こす。

近代の社会保障は、ピスマルクが階級協調に利用することによって定着してきたのだが、これを全面的に展開したのはロシア革命後の社会主義政権であった。資本主義社会は社会主義の優位性に引きずられる形で社会保障を積み増さざるを得なかった。資本主義社会の労働運動は社会主義政府と共闘して相互の労働者福祉を勝ち取っていたのである。

第一次石油危機による蓄積構造の破壊、すなわち、技術を持たざる資源保有国の石油を買いたたい安いエネルギー源に依存する資本蓄積の構造はここで破壊された。石油危機に端を発する経済恐慌から脱出するため、日本はシャープ税制で引かれた財政収支の均衡原則を捨て去り、財政出動による赤字国債発行を本格化した。いわば、賭けの借金を借り換えによって払う体質がこの時から始まった。こうなるとそれまで支出していた福祉・教育などの支出がずいぶん邪魔なものになってきた。教育については受益者負担という物の見方の変更を受容させ、福祉はあらゆる機会を利用して切り捨てていく。これが高度経済成長から低成長への変化と同時に進化した。しかも、日本の産業はいわば国家や自治体を利用した安易な賭け癖もすっかりと身につけてしまった。

例えば、水道整備計画で見れば、その間の物価指数は三倍程度であり、ゼネコンが談合による価格引き上げを積み重ねて公共事業を食い物にし、保守政治家への資金ばらまきもこの虚構の価格差から生み出されるものであったことがよくわかるというものである。景気回復のためには財政均衡を打ち破り赤字財政にしても構わないという手法は国鉄の新幹線投資事業に現われていたが、石油危機からは国家全体がこの民間の貨殖欲望によって切り刻まれることになった。

年金や健康保険の改悪は国家財政当局にとっては、邪魔な費用負担の切り捨てであると同時に、民間の遊休資金にとっては新しい市場の提供なのであって、まさに一石二鳥の対策となる。

マルチメディアは失業増加に直結

高度経済成長局面では三Cという売れ筋商品が存在した。カラーテレビ、カー・クローラーに代表される最終消費財の旺盛な需要が高度成長の記録を塗り替えていた。しかし、今やこうした商品の普及率は目一杯のところまで行き、買い替え需要などへと性格が変化している。何か新しいヒット商品が資本にとって必要とされている。そこで今さかんに宣伝されているのが、マルチメディアという新規事業である。光ファイバーケーブルの敷設などによって一二三兆円の市場が見込まれている。

マルチメディアが入ると流通合理化が予定されているという。メーカーとディスプレイト大型店舗との間で「卸」の業者を省く。在庫管理も画像と数値をまとめて処理できる端末機器で簡単にできてしまうため、それらの管理に携わってきた人も不要となる。六〇〇万人失業が発生するとも言われている。

さらに、端末機器が各家庭に普及することを前提に、一度は失敗している在宅勤務も再び検討されている。家からアクセスして契約を取る。すると報酬としての賃金が振り込まれる。こうした勤務形態にあつては労働力を時間決めて売るという関係は失われて、あたかもプロスポーツ選手のような取扱いを受ける。できない者は生きていけない。成功報酬

としての賃金というものであるからだ。

すでにホンダの管理職などに導入されている年俸制などはその走りだろう。日産の課長級ではすでに賃金に占める年功部分は一五%となっている。あとは実績をどれだけ残したかで差をつけられる。年収にして二〇〇万円の差が生まれるということだ。これによって、日産全体では、販売価格に占める賃金の比率が一〇%から八%へと圧縮された。

民間だけでなく、東京都では九四年の冬から課長級以上にボーナス査定を導入する。この査定導入は将来都職員二〇万人に適用することになっている。こうした賃金体系の変更が何をもたらすのかは容易に想像できる。例えば、収税職場では目の色を変えて滞納整理に出かけるようになるということだ。何のことはない、サラ金の取り立て歴と同じようになるということではないか。官民間わず全面的な生存競争の激化が押しつけられてくる。

インベーダーゲームの流行

マルチメディアのネックは、キャプテンシステムと同じく、端末の普及にある。今、あの手この手でマルチメディア機器がコマシヤルされている。

企業内でも、テレビ会議や電子メールで普及に向けた慣らしが始まっている。電話やテレビや冷蔵庫や洗濯機のように各家庭にマルチメディア機器が入ったならば、マルチメディアをてことした合理化でばっさりやられることになる。

端末が職場と家庭にある程度普及したならば、それなしにはやっていけなくなってくる。それからは一気に広がる。通信カラオケ・通信ゲームというのは、それ自体が新しい市場であると同時に、遊びの方からマルチメディア機器の普及を誘われているのだ。

かつて事務所にワープロ・パソコンが導入される前にインベーダーゲームが流行し、喫茶店で賭けゲームが始まった。それからほどなくして、昼休みにはゲームもできますとパソコンが事務所の一角に居座った。業者が一定期間、勝手に置いていったパソコンのキーボードを恐る恐る押していくうちに労働者は機械の方に慣らされてしまい、今ではその導入による人減らしは一巡し、新オンライン端末の設置のために執務スペースを切り取ることにさえ平気で提案してくるまでになっている。

一つのPKO

バブル崩壊の過程では土地価格と共に株式価格も暴落した。株式の売り圧力に対抗するため、年金資金などの堅実な運用を必要とするものまで投資信託を通じて買いの資金として運用されている。株式価格を維持するためのPKO=Price Keeping Operation これもまた年金改悪の口実として利用される。売り圧力の強い株を買いに動員されるのだから、その結果は運用失敗で赤字を出すということにしかならない。郵便貯金もこのPKOに出動されている。銀行業界から郵便貯金への圧力が強まると、郵政省はPKOから離脱すること警告を与えている。

(つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

「通信」拡大しよう 「社会通信」のコピー（第五八二、三号）送ります。読者の拡大と読者会の組織化をお願いしたいと思えます。独習が基本ですが、討論をとおしてさらなる人間の成長が可能と思うからです。ご協力よろしく！

編集部より 立派にコピーしていただいて、その上「拡大」の呼びかけまでしていただいて。心からありがとうございます。編集部からも本誌の拡大よろしく！ 一部大歓迎です。見本誌もお送りします。

差別是正 在日朝鮮人は日本の高等学校にあたる高級学校を出てもストレートに日本の大学の受験資格はなく、日本の高等学校にあたる期間、在籍して、大学受験の資格を得ている。

これもおかしいと思いませんか。それだったら、日本の高等学校を卒業した人が、米国の大学を受験するのに、米国のハイスクールを出てないからと拒否されますか。 （高知・N）

編集部より 日本は世界一の官僚主義国家です。選挙権一つにせよ、在外邦人は数十万を超えるのに、もつとも具体的な権利である選挙権すらありません。タマに論議になるにせよ、その時だけ。職場の人権問題を合わせ考え、実現を求めると必要多いにあり。

闘争団、上京行動（第九次）展開中 早いもので闘いを始めて八年目になる。中労委の姿勢に怒りを覚える。知人から職業を問われると、なんとも説明しにくい。一日も早く堂々と職業を言いたい。 （鹿兒島・A）

第九次上京団オルグも今日から担当区へ。関係支部・地区協へのあいさつと打ち合わせが始まった。私は九州の仲間二人と南部地域を担当。一ヶ所でも多くの職場・地域を回り、一人でも多くの仲間と話ができるようがんばりたい。 （紋別闘争団・柴田）

九月三〇日、失業したのを機に上京した。佐賀等の命令に対しても北海道や先日の福岡、熊本と同じ命令を出すつもりなら今日にも出せ、強く闘う。 （とす闘争団・森山）

社内「通信教育」すら修了できぬ職場実態 職場で「通信研修講座に関する希望の調査」の回覧が行われました。社内・外の通信研修講座（二八講座）があります。回覧に目を通して驚きました。九三年に比し九四年は受講者は変わりません。しかし修了率が極端に悪くなっているのです。なんと六四・五%から二一・四%へ、また三六・五%から四・六%へとというように。なぜ一年でこんなにも悪くなったのでしょうか。原因が分からないから会社も調査をやっているのでしょうか、この間の要員合理化により社員一人ひとりが「通信研修講座」なんてやっていられない労働実態に追い込まれていることにある。（J・R・T）

編集部より これじゃ技術の向上がはかれませんね。危ない電車にのっているわけだ。**カンパと思いき送金** あまりにもいろいろな出版物が洪水の如く氾濫しているため、なかなか読めず（購読を）休んでいました。ですが社会通信社のカンパと思いき（失礼？）入金いたします。御努力に敬意。 （茨城・N）

編集部より 再購読ありがとうございます。数ある通信の中で「社会通信」を愛読誌にして下さい。中国・上海を旅行 今夏、中国・上海を駆け足で旅行し、虹口公園の魯迅記念館を見学しました。各種の革命文学の初版本など約千二百点の展示品の中に、日本留学の際の愛読書として『唯物史観要約』（付）資本蓄積の史的傾向』（マルクス著・堺利彦訳・無産者バ

ンフレット)や『空想から科学へ』(エンゲルス著・堺訳・白揚社出版)などがありました。残念きわまる日本社会党の昨今ですが、脈々とした科学的社会主義の思想とその明るい楽天性をもつてしたたかに解放と闘いの大道を歩みたいと思ったことでした。(T)

編集部より 中国のエネルギーはすさまじい。前々号の坂牛論文にあるとおり。でも「高度成長」後、このエネルギーがどこに向かうのか。最大の関心事です。

怪しくなった社会党 わが社会党もなにやら怪しくなってきた。職場にいる労働者はさみしい気持ちというか、複雑な思いがします。しかし、職場生産点ではやむことのない資本の攻撃が続いています。私たちも党がどうであれ、闘い続けなければなりません。生命と権利を守るため。(東京・M)

編集部より 社会党「再生」にはハラを固める必要があります。悪い人たちとは訣別も辞さずという「分裂」の心構えです。それを労働者の闘いが支えることです。

地域で職場で とりまく情勢は厳しいものがありますが、職場・地域で仲間づくり、家族ぐるみの大衆運動を強化、発展させていきたい。(埼玉・K)

護憲社会党(兵庫)が各地で候補者擁立

——来春の統一自治体選挙勝利に始動——

岡崎ひろみ衆議院議員が委員長を務める「護憲社会党」(社会党県本部再建準備会)が十月二日、神戸市内で総支部・支部代表者会議を開きました。

社会党中央が基本政策を転換し護憲の旗を投げすてたなかで開かれたこの代表者会議では、こうした中央の動きに対し、全国の護憲の勢力と連携しながら、当面する重要課題——自衛隊の海外派遣反対や消費税増税反対の運動に全力をあげるとともに、護憲の力の結集と、来春の統一自治体選挙の勝利をめざすことが確認されました。

同時に、来春の選挙戦を「護憲社会党の旗手」としてたたかう所属候補者(第一次)を決定し、大幅な議会勢力の拡大をめざすことになりました。以下は、十月八日現在の護憲社会党所属候補者。

〈**県会**〉 増本 保博(東灘・新・48歳)、吉田 俊弘(灘・現・46歳)、青木 昭憲(北・新・43歳)、浜崎 利澄(須磨・現・48歳)、塚原 久雄(垂水・新・31歳)、桂井 増見(加古川・現・61歳)、高永 忠男(姫路・新・54歳)

〈**神戸市会**〉 杵田 伸二(東灘・現・51歳)、井上 力(灘・現・45歳)、小林るみ子(灘・新・43歳)、栗原 富夫(中央・現・40歳)、福島 利明(兵庫・新・41歳)、原和美(北・現・44歳)、上田 諭信(長田・新・41歳)、加納 花枝(須磨・現・43歳)、井上 章之(垂水・新・57歳)、菊地真千子(垂水・新・36歳)、ながきのりこ(西・新・40歳)

〈**一般市会**〉 岩崎 憲市(芦屋・現・41歳)、前田 辰一(芦屋・現・42歳)、米田 博重(三木・現・52歳)、藤田 洋子(姫路・現・45歳)

〈**町会**〉 山根 忠(播磨・現・59歳)、友井 公一(社・現・63歳)